

No.	DO4
タイトル	東日本大震災からの復興に向けたUR都市機構の取組みについて
所属・名前	独立行政法人都市再生機構 震災復興支援室 江村元行
キーワード	① 復興支援 ② 市街地整備 ③ 災害公営住宅整備
<p>東日本大震災の発災から4年半余りが経過し、各地で復興事業が本格化している。UR都市機構は、被災自治体の要請等に基づき、約1,300haの復興市街地整備及び約5,900戸の災害公営住宅整備等を実施しており、事業のピークを迎えている現在では、約430名体制で取り組んでいる。</p> <p>早期復興に向けて様々な工夫を行っており、現時点では、鉄道などの主要インフラが再開し、高台移転団地の引渡しが始まるとともに、災害公営住宅についても続々と完成・入居が始まっている。</p> <p>一方、事業の早期完成を優先しつつも、住民意向の変化を踏まえた事業規模等の変更、市街化促進や高齢者・コミュニティ支援等にも取り組んでいる。</p> <p>福島原発避難区域については、自治体のまちづくりの検討状況を踏まえ、大熊町の復興拠点整備の検討を支援するとともに、原発避難者向け復興公営住宅の建設を実施しているところである。</p>	